

令和2年度JA全中事業計画（骨子）

全国農業協同組合中央会

I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

1. JA地域農業振興計画の策定・実践支援

- (1) JA地域農業振興計画の策定・実践支援
- (2) 新たな農地制度の定着および生産緑地制度への対応に向けた支援
- (3) 食の安全確保対策の推進
 - ① GAPの取り組み推進及びGAP認証取得の支援
 - ② HACCP等の制度化に向けた取り組み支援
- (4) JAファーマーズ・マーケットの運営改善
 - ① JAファーマーズ・マーケット事業化・運営改善コンサルの実施

2. 担い手経営体を支えるJA支援体制の強化

- (1) 全国担い手サポートセンターの運営と県域担い手サポートセンターの運営支援
- (2) 人材確保対策の強化
 - ① 労働力確保に向けた取り組みの研究および支援
 - ② 円滑な事業承継に向けたJA支援体制の強化
 - ③ 新規就農者の育成・支援対策の強化
- (3) 農業経営支援・総合事業提案の強化
 - ① 担い手経営体の経営発展に向けた支援
 - ② 持続可能な集落営農組織のあり方の検討
 - ③ JA出資型農業法人の地域農業貢献と経営改善の支援

3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援

- (1) JA営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会の開催
- (2) 新たな営農指導員制度の検討と確立
 - ① 地域営農マネージャー制度の実施と普及拡大
 - ② JA農業経営コンサルタント資格認証制度の創設に向けた具体化と実施
- (3) JA営農指導実践全国大会の開催

4. 持続可能な食と地域づくり（食料安全保障の確立）に向けた組合員・JAの求める政策実現の推進

- (1) 農政運動の再構築・強化
 - ① 新たな食料・農業・農村基本計画の着実な実践に必要な予算・税制等対策
 - ② 意見積み上げや情報発信の強化等による農政運動の再構築・強化
- (2) 国際農業交渉対策の実施および関係国との協力強化
 - ① 国際貿易交渉等に関する対応
 - ② TPP11、日EU・EPA・日米貿易協定の発効をふまえた対応
 - ③ 海外農業団体等との関係強化と組織内への情報発信の強化

5. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進

- (1) 水田・畑作農業政策の確立・推進
 - ① 需要に応じた生産の推進に向けた自らの取り組み
 - ② 需要に応じた生産を支える令和2年度以降の支援措置の充実・確保に向けた取り組み
 - ③ 甘味資源作物政策の確立
- (2) 持続可能な畜産・酪農政策の確立・推進
- (3) 畜産生産基盤確保と畜産経営強化対策の推進
- (4) 持続可能な野菜・果樹政策の確立・推進
- (5) 都市農業・地域政策の確立・推進
- (6) 国産農畜産物の価値創出と輸出拡大の促進等

6. 災害復興・支援対策の実施

- (1) 原発事故にかかる損害賠償対策のための県域協議会の運営支援
- (2) 災害からの復旧・支援

Ⅱ. 連携による「地域活性化」への貢献

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

- (1) 地域交流拠点としての機能発揮に向けた取り組み
 - ① 地域交流拠点（支店・直売所）、介護保険事業所等を活用したJAくらしの活動の展開
 - ② JA健康寿命100歳プロジェクトの実践展開と新たなプログラムの検討
 - ③ 認知症施策にかかる取り組み
- (2) JAくらしの活動の活性化と実践
 - ① JAくらしの活動・体制整備状況等の実態把握と課題抽出
 - ② JAくらしの活動を通じた地域活性化にかかる研修会・会議の実施と県域研修会の開催促進と支援
 - ③ 各県域の実態に応じたJAくらしの活動の支援
- (3) 農福連携や介護予防等全国連との連携強化

2. JA総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

- (1) JA介護保険事業におけるセーフティネット機能の発揮
 - ① 黒字経営に向けた運営改善支援、事業化・運営改善コンサルの実施
 - ② 研修会・セミナーの開催と人材育成
 - ③ 新たな高齢者福祉ネットワークの円滑な運営
 - ④ 介護保険報酬改定に向けた政策提言のとりまとめ

3. 地域の多様な組織との連携の推進

- (1) 地方公共団体との連携の推進
- (2) 農林漁商工業団体との連携の推進
- (3) 地域の多様な組織との連携の推進
- (4) 国内外の協同組合と連携した取り組みの実施
 - ① I C A理事団体としての取り組みの実施
 - ② 日本協同組合連携機構（J C A）と連携した日本の協同組合間連携の体制強化
- (5) 海外の農協振興等に関する国際協力の実施
 - ① 全国段階による海外の農協振興等の支援
 - ② J Aグループ× J I C A連携にもとづく J A等の参画支援

Ⅲ. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化

- (1) 「J A組織基盤強化推進マニュアル」を活用した J Aの取り組み支援
 - ① 「J A組織基盤強化推進マニュアル」等の活用
 - ② J A組織基盤強化にかかる研修会の開催
- (2) 青年組織の強化と J A運営への参画促進
 - ① 青年組織の活性化・強化にかかる中期目標実践に向けた支援
 - ② ポリシーブックの作成・活用支援
 - ③ 青年組織盟友の農業経営確立・ J A運営への参画に向けた研修・支援
 - ④ 他団体との連携および連携策の展開
 - ⑤ 「全国農協青年組織協議会」の運営支援
- (3) 女性組織の強化と J A運営への参画促進
 - ① フレッシュミズ組織の立ち上げ支援
 - ② J A運営参画調査の実施と女性の J A運営への参画に向けた支援
 - ③ 他団体との連携および連携策の展開
 - ④ 「J A全国女性組織協議会」の運営支援

2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化

- (1) 「農業振興の応援団」拡大に向けた J Aの取り組み支援
- (2) 准組合員の意思反映・運営参画の推進に向けた J Aの取り組み支援
- (3) J A総合ポイント制度の活用・普及拡大を通じた「農業振興の応援団」の拡大

3. JA人づくりビジョン運動の普及推進

- (1) JAトップ層の人づくりビジョン運動の普及
- (2) JA人材育成基本方針の見直し推進
- (3) JAの主役である組合員学習・教育文化活動の強化
 - ① 営農・暮らし・協同組合に関する組合員の学びの場づくり
 - ② JA次世代組合員リーダーの育成
- (4) 協同組合運動者としての職員教育の強化
 - ① 協同組合理念に根ざしたホスピタリティー精神のある人材育成
 - ② JA職員基本教育の強化
 - ③ JA職員としての基礎知識の修得の徹底
 - ④ JA職場におけるマネジメント力の向上
 - ⑤ JA戦略型中核人材研修の運営支援
 - ⑥ 次世代リーダー育成（戦略型中核人材・マスターコース）のあり方の検討
 - ⑦ 専門性発揮にむけた異動・ローテーションのあり方の検討
- (5) JA人事労務・活力ある職場づくりへの取り組み
 - ① JA人事労務対策の着実な実践
 - ② 働き方改革をふまえたJA人事労務支援、活力ある職場づくりの普及推進
- (6) 中央会・連合会等によるJA人材育成の支援体制の整備
 - ① 中央会教育部門の県域協同、Eラーニング等を通じたJA支援体制の強化
 - ② 中央会・連合会等の連携によるJA支援体制づくり
- (7) JA全国機関職員研修の実施
- (8) JA表彰事業の実施および見直しの検討
- (9) JA経営マスターコースの実施
- (10) JA全国教育センターの移転への取り組み

IV. 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. JA経営の健全性向上の実践

- (1) 内部管理態勢の確立
 - ① JAの内部統制整備の取り組み強化
 - ② JAの内部監査の充実・強化の取り組み展開
 - ③ JAの監事監査の充実・強化の取り組み支援
- (2) コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策
 - ① JAのコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取り組み
 - ② 「JA内部統制確立に向けた重点化対策（仮称）」（旧称：不祥事ゼロ運動）による不祥事未然防止への取り組み
 - ③ JA行動規範に基づくJA経営健全性確保の取り組み（法令遵守・内部管理態勢）
- (3) JAの組織・事業・財務基盤の強化
 - ① JA財務情報の保守的な会計分析の実施
 - ② JA行動規範に基づくJA経営健全性等確保の取り組み（経営基盤強化）
- (4) 中央会における内部統制支援・業務監査への支援
 - ① 中央会が実施する内部統制支援・業務監査の導入に向けた個別支援
 - ② 中央会が実施する内部統制支援・業務監査の実施に向けた具体的手続の開発・普及
 - ③ 農協監査士向け研修制度の充実
 - ④ 「中央会経営・監査高度化委員会」の運営

2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化

- (1) 農林年金の特例年金制度完了にかかる対応
- (2) JA関係法制や規制・制度への対応
 - ① 農協改革法制（改正農協法等）への対応
 - ② 独禁法・下請法（競争関係法）への対応
- (3) JA関係法務・会計・税務・労務諸課題への対応
 - ① JA関係法務・税務に関する相談対応
 - ② 会計に関する対応
 - ③ 労働法務に関する対応
 - ④ 都道府県中央会担当者向け研修の実施
- (4) JA経営収支等をふまえた経営基盤強化の取り組み支援
 - ① 中央会・連合会等と連携した取り組み支援の実施
 - ② JA個別支援の強化
 - ③ 県域JA合併への支援の検討・実施

3. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

- (1) JAグループ情報システム基本構想の実現に向けた取り組み
 - ① 全国提供システムの整備
 - ② 全国共同運用センタースキームを踏まえた共同運用態勢の整備
 - ③ システムリスク管理態勢の整備
 - ④ 情報システム事業運営にかかる態勢整備
 - ⑤ 県中央会等・全国連との協力体制の整備
- (2) 全国共同運用センターの安定運営
 - ① 現行全国共同運用センターの安定運営
 - ② 購買システム障害への適切な対応
 - ③ 移行県PJ対応
- (3) 現行ソフトウェア等の開発・保守
 - ① 現行システムの安定稼働・運営
- (4) その他情報システム対策
 - ① セキュリティ対策の情報提供
 - ② システムにかかるコンプライアンス対応

V. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成

1. 「食」「農」「地域」「JA」への世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信

- (1) 報道関係者およびオピニオンリーダー等との良好なネットワークの構築
 - ① トップ広報を中心とするJA・県域・全国連と一体となったパブリシティ展開
 - ② 社会的影響力の強いマスコミ（NHK・通信社等）との事業連携・関係強化
 - ③ オピニオンリーダーを活用した情報発信の拡大
- (2) 「食」「農」「協同組合」を切り口とした消費者等に対するJAグループとしての広報展開
 - ① 都市在住者（女性・ビジネスパーソン等）を対象にした情報発信
 - ② 次世代層へのイメージアップに向けた情報発信の強化
 - ③ 重要課題（持続可能な食と地域づくりの取り組み、食料安全保障、不断の自己改革の取り組み等）にかかる積極的な情報発信と国民理解対策の拡充
 - ④ 「よい食プロジェクト」の活動を通じた消費者への「食」にかかる理解醸成
- (3) JAグループ組合員およびJA役職員との価値観・情報共有
 - ① 日本農業新聞や家の光などを活用したJA組合員・役職員の広報意識を高める全国運動の推進（記事活用事例の共有化や組織内インフルエンサーへの訴求等）
 - ② 『月刊JA』等の発行による情報の共有化

2. JAグループ広報の基本的な考え方の共有と広報力の向上への支援

- (1) JAグループ広報の企画立案とJAグループ内での共有
 - ① JAグループ3カ年広報戦略の着実な実践にかかる取り組み
 - ② 報道論調分析や効果測定等諸調査の実施とフィードバック
- (2) JAグループ全体の広報力向上に向けた取り組み強化
 - ① 優良広報JAの表彰を通じた優良事例の横展開
 - ② 広報セミナー等を通じた広報活動の推進支援
 - ③ JA・県域のパブリシティの向上に向けた支援
 - ④ 都道府県域等における地域密着型広報への支援
 - ⑤ 「課題別研究会」を通じた広報ノウハウの横展開
 - ⑥ 広報資材の制作・斡旋を通じた広報活動の推進支援

3. 全国連と連携した一体的広報推進の取り組み

- (1) 全国連と連携した積極的な情報発信・共有
 - ① テレビ等マスメディアを活用した全国連による一体的な取り組み
 - ② 合同記者懇談会等のパブリシティを意識した情報連携、全国連共同によるメディア対応（イベント・広告）
 - ③ JAグループウェブサイトや各種企画・イベントでの連携（共同での露出獲得対策）
 - ④ 「直売所（ファーマーズ・マーケット）の日」や「やさいの日」を起点とした対消費者向けのPR、キャンペーン等、連携した取り組み

Ⅵ. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会によるJA支援・補完機能の強化

1. JAグループ自己改革の実践推進（実績、評価、計画）

- （1）自己改革の実践状況の把握（実績）
- （2）自己改革の実践にかかる内外評価の確立（評価）
- （3）自己改革の取り組み施策の見直し（計画）
- （4）自己改革実践トップフォーラムによる自己改革の実践推進
- （5）農協法改正にかかる検討
- （6）持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた実践推進
- （7）県1JA中央会および体制の小さい中央会との実質運営一体化の協議・実施

2. 総務関係業務の効率化・標準化

- （1）県中とのシステム共用等を通じた事務標準化・効率化
- （2）IT等を活用した事業効率化・情報共有の強化

3. 中央会のあり方等の検討・協議

- （1）組織変更ならびにJA合併の進展等を踏まえた中央会のあり方の検討

4. 会員の意向をふまえた組織・事業運営

- （1）全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価
 - ① 中期計画（取り組み工程表）をふまえた令和3年度事業計画の策定
 - ② 全中事業アセスメント調査の実施等をふまえた全中事業の進捗管理および実績評価
- （2）会員の声を反映した組織・事業運営
- （3）役員改選および代議員改選の実施

5. 人材育成の強化

- （1）中央会全体の機能発揮に資する人材確保
 - ① JA中央会新規採用職員を対象とした合同研修会の実施
 - ② 中央会の人材確保に向けた採用情報等の提供
- （2）現場意識を醸成する人材育成方策の実施等
 - ① JA・県中との人事交流の実施

以上